

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2023年3月20日提出

【計算期間】 第4期中(自 2022年6月21日 至 2022年12月20日)

【ファンド名】 ニッセイ/シュロージャー・グローバルC Bファンド(資産
成長型・為替ヘッジあり)
ニッセイ/シュロージャー・グローバルC Bファンド(資産
成長型・為替ヘッジなし)

【発行者名】 ニッセイアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大関 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【事務連絡者氏名】 投資信託企画部 茶木 健

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03 - 5533 - 4608

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)

2022年12月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	894,251,113	98.93
内 日本	894,251,113	98.93
親投資信託受益証券	9,997	0.00
内 日本	9,997	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,681,893	1.07
純資産総額	903,943,003	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)

2022年12月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,173,354,978	98.48
内 日本	1,173,354,978	98.48
親投資信託受益証券	9,997	0.00
内 日本	9,997	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	18,049,608	1.51
純資産総額	1,191,414,583	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

2022年12月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	14,013,720	2.02
内 日本	14,013,720	2.02
地方債証券	175,115,992	25.18
内 日本	175,115,992	25.18
特殊債券	301,525,273	43.36
内 日本	301,525,273	43.36
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	204,749,458	29.44
純資産総額	695,404,443	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)

直近日(2022年12月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2020年6月22日)	285,389,133	285,389,133	1.0359	1.0359
第2計算期間末 (2021年6月21日)	1,828,075,817	1,828,075,817	1.1914	1.1914
第3計算期間末 (2022年6月20日)	982,888,302	982,888,302	0.9182	0.9182
2021年12月末日	1,310,018,867	-	1.1420	-
2022年1月末日	1,208,383,387	-	1.0661	-
2月末日	1,175,172,716	-	1.0526	-
3月末日	1,173,124,348	-	1.0652	-
4月末日	1,099,229,016	-	1.0117	-
5月末日	1,043,329,202	-	0.9739	-
6月末日	985,597,340	-	0.9355	-
7月末日	1,002,349,971	-	0.9548	-
8月末日	997,149,832	-	0.9592	-
9月末日	930,178,815	-	0.9052	-
10月末日	919,217,504	-	0.9073	-
11月末日	929,738,091	-	0.9228	-
12月末日	903,943,003	-	0.9082	-

ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)

直近日(2022年12月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2020年6月22日)	296,093,301	296,093,301	1.0399	1.0399
第2計算期間末 (2021年6月21日)	1,893,408,745	1,893,408,745	1.2515	1.2515
第3計算期間末 (2022年6月20日)	1,224,905,142	1,224,905,142	1.1126	1.1126
2021年12月末日	1,388,378,328	-	1.2307	-
2022年1月末日	1,287,685,996	-	1.1504	-
2月末日	1,286,831,731	-	1.1379	-
3月末日	1,342,019,575	-	1.2067	-
4月末日	1,306,124,363	-	1.1799	-
5月末日	1,254,247,912	-	1.1355	-
6月末日	1,266,891,207	-	1.1541	-
7月末日	1,285,774,854	-	1.1719	-
8月末日	1,300,733,081	-	1.1932	-
9月末日	1,257,072,308	-	1.1663	-
10月末日	1,267,932,713	-	1.1939	-
11月末日	1,238,840,208	-	1.1703	-
12月末日	1,191,414,583	-	1.1274	-

【分配の推移】

ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
2022年6月21日～2022年12月20日	-

ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
2022年6月21日～2022年12月20日	-

【収益率の推移】

ニッセイ/シュロダー・グローバルC Bファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）

	収益率（％）
第1計算期間	3.6
第2計算期間	15.0
第3計算期間	22.9
2022年6月21日～2022年12月20日	0.5

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

ニッセイ/シュロダー・グローバルC Bファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）

	収益率（％）
第1計算期間	4.0
第2計算期間	20.3
第3計算期間	11.1
2022年6月21日～2022年12月20日	4.3

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

2【設定及び解約の実績】

ニッセイ/シュロダー・グローバルC Bファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	285,425,859	9,931,994	275,493,865
第2計算期間	1,705,583,269	446,747,994	1,534,329,140
第3計算期間	181,585,996	645,493,727	1,070,421,409
2022年6月21日～ 2022年12月20日	8,888,507	79,727,902	999,582,014

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニッセイ/シュロダー・グローバルC Bファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	312,684,032	27,955,167	284,728,865
第2計算期間	1,587,734,443	359,554,981	1,512,908,327
第3計算期間	230,900,740	642,833,255	1,100,975,812
2022年6月21日～ 2022年12月20日	10,322,814	54,560,364	1,056,738,262

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】 中間財務諸表

ニッセイ/シュロージャー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月21日から2022年12月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

ニッセイ/シュロージャー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年6月21日から2022年12月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 2022年6月20日現在	第4期中間計算期間 2022年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	111,196	197,911
コール・ローン	21,888,710	19,085,256
投資信託受益証券	967,388,252	908,698,728
親投資信託受益証券	9,998	9,997
流動資産合計	989,398,156	927,991,892
資産合計	989,398,156	927,991,892
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15	-
未払受託者報酬	158,876	132,625
未払委託者報酬	6,292,695	5,253,516
その他未払費用	58,268	52,891
流動負債合計	6,509,854	5,439,032
負債合計	6,509,854	5,439,032
純資産の部		
元本等		
元本	1,070,421,409	999,582,014
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	87,533,107	77,029,154
(分配準備積立金)	55,201,443	51,104,005
元本等合計	982,888,302	922,552,860
純資産合計	982,888,302	922,552,860
負債純資産合計	989,398,156	927,991,892

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自 2021年6月22日 至 2021年12月21日	第4期中間計算期間 自 2022年6月21日 至 2022年12月20日
営業収益		
受取利息	309	122
有価証券売買等損益	57,916,501	11,480,475
営業収益合計	57,916,192	11,480,597
営業費用		
支払利息	11,927	4,336
受託者報酬	216,091	132,625
委託者報酬	8,558,844	5,253,516
その他費用	67,982	53,040
営業費用合計	8,854,844	5,443,517
営業利益又は営業損失()	66,771,036	6,037,080
経常利益又は経常損失()	66,771,036	6,037,080
中間純利益又は中間純損失()	66,771,036	6,037,080
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,354,663	1,668,263
期首剰余金又は期首欠損金()	293,746,677	87,533,107
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,175,942	6,505,343
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,505,343
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,175,942	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	105,527,374	370,207
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	105,527,374	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	370,207
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	156,978,872	77,029,154

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期中間計算期間	
	自 2022年6月21日	至 2022年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第3期	第4期中間計算期間
	2022年6月20日現在	2022年12月20日現在
1. 期首元本額	1,534,329,140円	1,070,421,409円
期中追加設定元本額	181,585,996円	8,888,507円
期中一部解約元本額	645,493,727円	79,727,902円
2. 受益権の総数	1,070,421,409口	999,582,014口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は87,533,107円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は77,029,154円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 2022年6月20日現在	第4期中間計算期間 2022年12月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第3期 2022年6月20日現在	第4期中間計算期間 2022年12月20日現在
1口当たり純資産額	0.9182円	0.9229円
（1万口当たり純資産額）	(9,182円)	(9,229円)

【ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 2022年6月20日現在	第4期中間計算期間 2022年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	108,796	262,909
コール・ローン	21,416,146	25,353,226
投資信託受益証券	1,206,152,476	1,207,639,707
親投資信託受益証券	9,998	9,997
未収入金	6,360,000	-
流動資産合計	1,234,047,416	1,233,265,839
資産合計	1,234,047,416	1,233,265,839
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,796,398	-
未払受託者報酬	179,370	175,703
未払委託者報酬	7,104,939	6,959,957
その他未払費用	61,567	61,139
流動負債合計	9,142,274	7,196,799
負債合計	9,142,274	7,196,799
純資産の部		
元本等		
元本	1,100,975,812	1,056,738,262
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	123,929,330	169,330,778
(分配準備積立金)	97,649,527	92,842,684
元本等合計	1,224,905,142	1,226,069,040
純資産合計	1,224,905,142	1,226,069,040
負債純資産合計	1,234,047,416	1,233,265,839

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自 2021年6月22日 至 2021年12月21日	第4期中間計算期間 自 2022年6月21日 至 2022年12月20日
営業収益		
受取利息	320	172
有価証券売買等損益	34,289,853	61,167,230
営業収益合計	34,289,533	61,167,402
営業費用		
支払利息	13,595	5,461
受託者報酬	233,588	175,703
委託者報酬	9,251,613	6,959,957
その他費用	70,866	61,373
営業費用合計	9,569,662	7,202,494
営業利益又は営業損失()	43,859,195	53,964,908
経常利益又は経常損失()	43,859,195	53,964,908
中間純利益又は中間純損失()	43,859,195	53,964,908
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,959,983	4,155,427
期首剰余金又は期首欠損金()	380,500,418	123,929,330
剰余金増加額又は欠損金減少額	53,233,738	1,753,112
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	53,233,738	1,753,112
剰余金減少額又は欠損金増加額	150,298,291	6,161,145
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	150,298,291	6,161,145
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	236,616,687	169,330,778

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第4期中間計算期間 自 2022年6月21日 至 2022年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第3期 2022年6月20日現在	第4期中間計算期間 2022年12月20日現在
1. 期首元本額	1,512,908,327円	1,100,975,812円
期中追加設定元本額	230,900,740円	10,322,814円
期中一部解約元本額	642,833,255円	54,560,364円
2. 受益権の総数	1,100,975,812口	1,056,738,262口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 2022年6月20日現在	第4期中間計算期間 2022年12月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第3期 2022年6月20日現在	第4期中間計算期間 2022年12月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,1126円 (11,126円)	1,1602円 (11,602円)

(参考)

「ニッセイ/シュロージャー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)」、「ニッセイ/シュロージャー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)」は、「シュロージャー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジあり」投資信託証券、「シュロージャー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジなし」投資信託証券及び「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべて同投資信託の受益証券及び同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日(以下、「計算日」という。)における直近の同投資信託及び同親投資信託の状況は以下の通りであります。それらは監査意見の対象外であります。

「シュロージャー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジあり」の状況

「シュロージャー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジあり」は、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託であり、同投資信託の計算期間は原則として、毎年5月11日から翌年5月10日までであります。

「シュロージャー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジなし」の状況

「シュロージャー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジなし」は、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託であり、同投資信託の計算期間は原則として、毎年5月11日から翌年5月10日までであります。

1 財務諸表

シュロダー・グローバルC Bファンド（少数私募）為替ヘッジあり

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第2期 (2021年 5月10日現在)	第3期 (2022年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,811,929,009	1,933,176,620
派生商品評価勘定	1,822,804	4,114,095
流動資産合計	3,813,751,813	1,937,290,715
資産合計	3,813,751,813	1,937,290,715
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,047,119	41,033,125
未払受託者報酬	414,595	290,946
未払委託者報酬	7,963,587	5,588,565
その他未払費用	372,892	216,155
流動負債合計	24,798,193	47,128,791
負債合計	24,798,193	47,128,791
純資産の部		
元本等		
元本	3,148,666,178	1,884,982,323
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	640,287,442	5,179,601
（分配準備積立金）	238,287,849	135,170,641
元本等合計	3,788,953,620	1,890,161,924
純資産合計	3,788,953,620	1,890,161,924
負債純資産合計	3,813,751,813	1,937,290,715

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第2期 (自 2020年 5月12日 至 2021年 5月10日)	第3期 (自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日)
営業収益		
有価証券売買等損益	409,539,697	56,305,165
為替差損益	134,253,353	293,733,671
営業収益合計	275,286,344	350,038,836
営業費用		
受託者報酬	581,443	691,380
委託者報酬	11,168,472	13,280,199
その他費用	515,723	461,316
営業費用合計	12,265,638	14,432,895
営業利益又は営業損失()	263,020,706	364,471,731
経常利益又は経常損失()	263,020,706	364,471,731
当期純利益又は当期純損失()	263,020,706	364,471,731
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	21,362,580	15,494,864
期首剰余金又は期首欠損金()	1,773,933	640,287,442
剰余金増加額又は欠損金減少額	413,495,115	28,655,398
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	413,495,115	28,655,398
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,091,866	283,796,644
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,091,866	283,796,644
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	640,287,442	5,179,601

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第2期 2021年 5月10日現在	第3期 2022年 5月10日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

	第2期 [2021年 5月10日現在]	第3期 [2022年 5月10日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,013,646,801円	3,148,666,178円
期中追加設定元本額	2,340,994,921円	130,824,604円
期中解約元本額	205,975,544円	1,394,508,459円
2. 受益権の総数	3,148,666,178口	1,884,982,323口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第2期 自 2020年 5月12日 至 2021年 5月10日	第3期 自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,909,139円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（230,378,710円）、信託約款に規定される収益調整金（401,999,593円）及び分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は640,287,442円（1万口当たり2,033.50円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,271,359円）及び分配準備積立金（135,170,641円）より、分配対象収益は143,442,000円（1万口当たり760.97円）ですが、分配を行っておりません。
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第2期 自 2020年 5月12日 至 2021年 5月10日	第3期 自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第2期 [2021年 5月10日現在]	第3期 [2022年 5月10日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

第2期（2021年 5月10日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	372,360,832円
合計	372,360,832円

第3期（2022年 5月10日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	98,633,106円
合計	98,633,106円

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第2期(2021年 5月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	21,566,242	-	21,905,894	339,652
	ユーロ	13,487,376	-	13,710,061	222,685
	英ポンド	8,078,866	-	8,195,833	116,967
	売建	3,410,413,779	-	3,424,977,746	14,563,967
	米ドル	2,363,957,182	-	2,362,474,030	1,483,152
	ユーロ	978,597,848	-	993,503,040	14,905,192
	英ポンド	67,858,749	-	69,000,676	1,141,927
合計		3,431,980,021	-	3,446,883,640	14,224,315

第3期（2022年 5月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	389,824,126	-	393,292,534	3,468,408
	米ドル	325,627,765	-	328,882,947	3,255,182
	ユーロ	49,994,529	-	50,275,707	281,178
	英ポンド	14,201,832	-	14,133,880	67,952
	売建	2,034,487,068	-	2,074,874,506	40,387,438
	米ドル	1,520,637,202	-	1,559,783,583	39,146,381
	ユーロ	492,730,754	-	494,547,117	1,816,363
	英ポンド	21,119,112	-	20,543,806	575,306
合計		2,424,311,194	-	2,468,167,040	36,919,030

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

4. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第2期 [2021年 5月10日現在]	第3期 [2022年 5月10日現在]
1口当たり純資産額	1.2034円	1.0027円
(1万口当たり純資産額)	(12,034円)	(10,027円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・グローバルC B マザーファンド	1,611,652,039	1,933,176,620	
合計		1,611,652,039	1,933,176,620	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

当ファンドは「シュロージャー・グローバルC B マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロージャー・グローバルC B マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(参考)

シュロダー・グローバルC B マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	(2021年 5月10日現在)	(2022年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	3,837,783	27,989,712
コール・ローン	231,401,416	75,725,825
社債券	6,891,504,027	3,959,072,419
派生商品評価勘定	-	328,036
未収入金	252,785,044	16,233,378
未収利息	6,222,276	3,322,831
前払費用	849,181	422,161
流動資産合計	7,386,599,727	4,083,094,362
資産合計	7,386,599,727	4,083,094,362
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	54,432	4,287
未払金	4,999,096	-
未払利息	557	226
その他未払費用	4,039	1,918
流動負債合計	5,058,124	6,431
負債合計	5,058,124	6,431
純資産の部		
元本等		
元本	5,865,304,576	3,403,927,554
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,516,237,027	679,160,377
元本等合計	7,381,541,603	4,083,087,931
純資産合計	7,381,541,603	4,083,087,931
負債純資産合計	7,386,599,727	4,083,094,362

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）又は価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2021年 5月10日現在	2022年 5月10日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（会計方針の変更に関する注記）

（時価の算定に関する会計基準等の適用） 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

	[2021年 5月10日現在]	[2022年 5月10日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,900,850,905円	5,865,304,576円
期中追加設定元本額	4,430,297,608円	415,976,098円
期中解約元本額	465,843,937円	2,877,353,120円
元本の内訳		
ファンド名		
シュローダー・グローバルC Bファンド（少人数私募）為替ヘッジあり	3,028,946,372円	1,611,652,039円
シュローダー・グローバルC Bファンド（少人数私募）為替ヘッジなし	2,836,358,204円	1,792,275,515円
計	5,865,304,576円	3,403,927,554円
2. 受益権の総数	5,865,304,576口	3,403,927,554口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 5月12日 至 2021年 5月10日	自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	[2021年 5月10日現在]	[2022年 5月10日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

(2021年 5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	181,905,572円
合計	181,905,572円

(2022年 5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	588,706,029円
合計	588,706,029円

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(2021年 5月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	210,857,301	-	210,911,733	54,432	
	米ドル	126,163,243	-	126,189,103	25,860	
	ユーロ	17,195,269	-	17,201,730	6,461	
	スイスフラン	36,533,489	-	36,540,784	7,295	
	香港ドル	30,965,300	-	30,980,116	14,816	
合計		210,857,301	-	210,911,733	54,432	

(2022年 5月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	39,490,505	-	39,166,756	323,749	
	米ドル	39,490,505	-	39,166,756	323,749	
合計		39,490,505	-	39,166,756	323,749	

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

4. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	[2021年 5月10日現在]	[2022年 5月10日現在]
1口当たり純資産額	1.2585円	1.1995円
(1万口当たり純資産額)	(12,585円)	(11,995円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	日本円	GMO PMT GTW IN C 0% 26/06/22	10,000,000	10,255,000	
		MERCARI INC 0% 28/07/14	20,000,000	16,500,000	
		DMG MORI CO LT D 0% 24/07/16	20,000,000	20,331,000	
		SOSEI GROUP CO R 0.25% 26/07/2 7	20,000,000	18,900,000	
		NIPRO CORPORATI ON 0% 26/09/25	20,000,000	20,370,000	
		NIPPON STEEL CO RP 0% 26/10/05	30,000,000	31,440,000	
		TRANS COSMOS IN C 0% 26/12/14	20,000,000	21,033,200	
		KOEI TECMO HLDG S 0% 24/12/20	10,000,000	10,430,000	
		MEDIPAL HOLDING S 0% 22/10/07	20,000,000	20,300,000	
		SCREEN HOLDING S 0% 25/06/11	10,000,000	11,140,000	
		SBI HOLDINGS 0% 23/09/13	20,000,000	20,790,000	
		DIGITAL GARAGE 0% 23/09/14	20,000,000	20,530,000	
		SHIP HEALTHCAR E HOLD0%23/12/1 3	20,000,000	20,620,000	
		ROHM CO LTD 0% 24/12/05	30,000,000	31,125,000	
		SBI HOLDINGS 0% 25/07/25	40,000,000	45,760,000	
		RELO GROUP INC 0% 27/12/17	30,000,000	29,070,000	
		KYORITSU MAINTEN ANCE 0%26/01/29	10,000,000	11,605,000	
MENICON CO LTD 0% 25/01/29	10,000,000	10,445,000			
SENKO GROUP HOL DINGS 0%25/03/18	20,000,000	20,110,000			

	YAMAZEN CORPORATION 0% 26/4/30	20,000,000	20,965,600	
	ソニー130%コールオプション 条項付第6回無担保転換社債型新 株予約権付社債	7,000,000	15,400,000	
日本円 小計		407,000,000	427,119,800	
米ドル	ADM AG HOLDING 0% CB	200,000.00	209,015.76	
	AIRBNB INC 0% CB	632,000.00	532,259.20	
	AKAMAI TECHNO 0.375% CB	50,000.00	50,375.00	
	AKAMAI TECHNOL 0.125% CB	300,000.00	337,050.00	
	AMYRIS INC 1.5% CB	100,000.00	63,950.00	
	ASAHI REFINING 0% CB	100,000.00	98,282.17	
	BEAUTY HEALTH 1.25% CB	162,000.00	127,089.00	
	BENTLEY SYS 0.125% CB	202,000.00	182,103.00	
	BENTLEY SYS 0.375% CB	164,000.00	132,594.00	
	BHARTI AIRTEL 1.5% CB	200,000.00	259,800.00	
	BILIBILI INC 1.25% CB	96,000.00	90,480.00	
	BILL.COM HOLDINGS 0% CB	130,000.00	130,725.81	
	BIOMARIN PHAR 0.599% CB	100,000.00	98,650.00	
	BIOMARIN PHARMA 1.25%CB	200,000.00	199,880.00	
	BLACKLINE INC 0% CB	407,000.00	319,522.35	
	BLOCK INC 0.125% CB	350,000.00	367,310.72	
	BOOKING HOLDINGS 0.75%CB	16,000.00	21,120.00	
	BOX INC 0% CB	160,000.00	203,040.00	
	CABLE ONE INC 0% CB	200,000.00	157,600.00	
	CERIDIAN HCM 0.25% CB	286,000.00	232,203.40	
	CLOUDFLARE INC 0% CB	417,000.00	325,009.80	
	COINBASE GLOBAL 0.5% CB	258,000.00	183,344.01	
	CONFLUENT INC 0% CB	31,000.00	21,002.50	
	COUPA SOFT 0.125% CB	150,000.00	126,675.00	
	COUPA SOFT 0.375% CB	554,000.00	419,000.78	
	CYBERARK SOFTWARE 0% CB	150,000.00	150,465.00	
	DEXCOM INC 0.25% CB	464,000.00	457,589.93	

DIGITALOCEAN 0% CB	140,000.00	100,940.00	
DROPBOX INC 0% CB	100,000.00	87,278.22	
DROPBOX INC 0% CB	328,000.00	284,945.48	
ENPHASE ENERGY 0% CB	105,000.00	94,004.68	
ENPHASE ENERGY 0% CB	153,000.00	137,623.50	
ENVESTNET INC 0.75% CB	72,000.00	66,646.00	
ESR CAYMAN 1.5% CB	200,000.00	196,959.72	
ETSY INC 0.25% CB	160,000.00	121,040.00	
ETSY INC CONV 0.125% CB	200,000.00	166,200.00	
ETSY INC CONV 0.125% CB	52,000.00	64,428.00	
EURONET WORLD 0.75% CB	18,000.00	19,530.00	
EXACT SCIENCES 0.375% CB	225,000.00	181,462.50	
EXACT SCIENCES 0.375% CB	200,000.00	151,700.00	
EXACT SCIENCES 1% CB	100,000.00	103,250.00	
EXPEDIA GROUP INC 0% CB	250,000.00	258,499.42	
FIVE9 INC 0.5% CB	200,000.00	194,700.00	
FIVERR INTER 0% CB	200,000.00	153,000.00	
FORD MOTOR 0% CB	575,000.00	578,742.44	
GLOBALWAFERS CO 0% CB	200,000.00	181,644.00	
GUARDANT HEALTH 0% CB	380,000.00	250,572.00	
HALOZYME THERAP 0.25% CB	156,000.00	129,312.62	
ILLUMINA INC 0% CB	200,000.00	195,400.00	
INSULET CORP 0.375% CB	100,000.00	106,200.00	
IONIS PHARMACE 0.125% CB	100,000.00	88,350.00	
IONIS PHARMACEU 0% CB	250,000.00	221,600.00	
ITRON INC 0% CB	200,000.00	165,700.00	
J2 GLOBAL 1.75% CB	75,000.00	75,750.00	
JAZZ INVEST 1.5% CB	200,000.00	198,125.00	
JAZZ INVESTMENTS 2% CB	200,000.00	229,276.50	
JETBLUE AIRWAYS 0.5% CB	70,000.00	54,576.66	
LCI INDUSTRI 1.125% CB	48,000.00	42,423.19	

LG DISPLAY CO LTD 1.5%CB	200,000.00	205,059.90	
LI AUTO INC 0.25% CB	150,000.00	145,350.00	
LIBERTY BROAD 1.25% CB	309,000.00	288,528.75	
LIBERTY BROAD 2.75% CB	118,000.00	112,692.19	
LIBERTY MEDIA 0.5% CB	100,000.00	112,358.93	
LUCID GROUP 1.25% CB	250,000.00	163,193.20	
LUMENTUM HOLD 0.5% CB	100,000.00	108,560.00	
LYFT INC 1.5% CB	175,000.00	159,512.50	
M/A-COM TECH 0.25% CB	110,000.00	101,970.00	
NCL CORP 1.125% CB	100,000.00	78,900.00	
NEXTERA ENERGY 0% CB	200,000.00	195,937.42	
NEXTERA ENERGY 0% CB	50,000.00	46,724.66	
NICE LTD 0% CB	229,000.00	222,787.64	
NOVOCURE LTD 0% CB	162,000.00	138,915.00	
NUTANIX INC 0.25% CB	100,000.00	74,603.12	
NUVASIVE INC 0.375% CB	96,000.00	88,680.00	
OKTA INC 0.375% CB	234,000.00	185,562.00	
OKTA INC CB 0.125%	350,000.00	301,194.07	
ON SEMICONDUCTOR 0% CB	200,000.00	234,300.00	
OPENDOOR TECH 0.25% CB	50,000.00	33,391.98	
PACIRA PHARMA 0.75% CB	10,000.00	10,552.48	
PEGASYSTEMS INC 0.75% CB	241,000.00	215,213.00	
PROGRESS SOFTWARE 1% CB	150,000.00	147,075.00	
PURE STORAGE 0.125% CB	225,000.00	254,362.50	
QIAGEN NV 0% CB	600,000.00	559,935.60	
RAPID7 INC 0.25% CB	133,000.00	120,365.00	
SEA LTD 0.25% CB	276,000.00	202,860.00	
SHIFT4 PAYMENTS 0% CB	54,000.00	46,710.00	
SHOPIFY INC 0.125% CB	311,000.00	262,757.36	
SILICON LABORA 0.625% CB	70,000.00	88,816.00	
SNAP INC 0.125% CB	292,000.00	236,374.00	

	SOFI TECHNOLOGIES 0% CB	117,000.00	73,612.61	
	SOLAREGE TECH 0% CB	150,000.00	164,775.00	
	SPLUNK INC 0.5% CB	330,000.00	326,343.83	
	SPLUNK INC 1.125% CB	389,000.00	325,593.00	
	SPLUNK INC 1.125% CB	100,000.00	95,130.00	
	STMICROELECTRO 0% CB	200,000.00	221,452.00	
	STMICROELECTRO 0% CB	200,000.00	218,358.00	
	STRIDE INC 1.125% CB	94,000.00	92,330.16	
	SUNNOVA ENERGY 0.25% CB	150,000.00	109,237.50	
	TECHTARGET INC 0% CB	66,000.00	52,866.00	
	TYLER TECH 0.25% CB	200,000.00	193,028.24	
	VERINT SYSTEMS 0.25% CB	80,000.00	80,560.00	
	VIAVI SOLUTIONS 1% CB	50,000.00	59,437.50	
	VINGROUP JSC 3% CB	200,000.00	180,000.00	
	WAYFAIR INC 1% CB	70,000.00	53,550.00	
	WIX.COM LTD 0% CB	125,000.00	120,162.50	
	XERO INVESTMENTS 0% CB	200,000.00	167,399.58	
	XIAOMI BEST 0% CB	200,000.00	168,026.58	
	ZENDESK INC 0.625% CB	215,000.00	239,940.00	
	ZHEN DING TECH HLD 0% CB	200,000.00	195,425.74	
	ZYNGA INC 0.25% CB	200,000.00	220,312.29	
	米ドル 小計	20,717,000.00	18,896,800.19 (2,457,150,928)	
	ユーロ			
	ACCOR SA CONV 0.7% CB	189,015.36	191,393.75	
	AMERICA MOVIL 0% CB	400,000.00	444,864.00	
	ANLLIAN CAPITAL 0% CB	200,000.00	215,585.70	
	ATOS SE 0% CB	300,000.00	276,747.00	
	CELLNEX TELECOM 0.5% CB	400,000.00	467,057.24	
	DEUTSCHE LUFT 2% CB	100,000.00	103,472.00	
	DEUTSCHE POST 0.05% CB	300,000.00	302,934.00	
	DIASORIN SPA 0% CB	200,000.00	178,282.00	

	ELECTRICITE DE FR 0% CB	546,500.00	610,749.94	
	FNAC DARTY 0.25% CB	85,081.50	81,995.64	
	GEELY SWEDEN FIN 0% CB	200,000.00	224,345.20	
	GN STORE NORD 0% CB	100,000.00	94,381.54	
	IBERDROLA INTER 0% CB	100,000.00	129,080.50	
	INTL CON AIR 1.125% CB	100,000.00	79,366.00	
	LEG IMMOBILIEN SE 0.4%CB	100,000.00	88,120.00	
	NEXI SPA CONV 0% CB	200,000.00	153,948.68	
	NEXI SPA CONV 1.75% CB	100,000.00	92,171.54	
	OLIVER CAPITAL 0% CB	100,000.00	104,793.50	
	PIRELLI & C SPA 0% CB	100,000.00	100,503.00	
	POSCO 0% CB	500,000.00	489,518.85	
	PRYSMIAN SPA 0% CB	300,000.00	300,126.00	
	RAG-STIFTUNG 0% CB	300,000.00	311,758.50	
	SAFRAN SA 0% CB	165,876.13	146,617.74	
	SAFRAN SA REGSO.875% CB	151,522.00	171,271.08	
	SCHNEIDER ELECTRIC0% CB	172,734.76	184,047.08	
	SELENA CONV REGS 0% CB	200,000.00	203,204.00	
	SHOP APOTHEKE EUR 0% CB	100,000.00	82,317.60	
	SOITEC 0% CB	69,736.00	82,606.59	
	TAG IMMOBILIEN 0.625% CB	200,000.00	179,470.00	
	UMICORE SA CONV 0% CB	100,000.00	100,142.00	
	VEOLIA ENVIRONNE 0% CB	152,050.00	161,964.99	
	ZALANDO SE 0.05% CB	200,000.00	177,057.00	
	ZALANDO SE 0.625% CB	200,000.00	164,836.00	
	ZHEJIANG EXPRESS 0% CB	100,000.00	103,897.90	
	ユーロ 小計	6,732,515.75	6,798,626.56 (933,247,467)	
	英ポンド	IWG GROUP HOLD 0.5% CB	100,000.00	83,770.00
	英ポンド 小計	100,000.00	83,770.00 (13,434,194)	

香港ドル	CATHAY PACIFIC 2.75% CB	2,000,000.00	2,073,484.80	
	Citi/Longfor Group 0%CB	2,000,000.00	2,092,068.60	
	KINGSOFT CORP 0.625% CB	2,000,000.00	2,060,018.00	
香港ドル 小計		6,000,000.00	6,225,571.40	(103,095,462)
シンガポールドル	SINGAPORE AIR 1.625% CB	250,000.00	267,842.97	
シンガポールドル 小計		250,000.00	267,842.97	(25,024,568)
合計			3,959,072,419	(3,531,952,619)

注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の金額は円中表示しております。また()内の金額は外貨建有望証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3.外貨建有望証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	社債券 110銘柄	100.0%	69.6%
ユーロ	社債券 34銘柄	100.0%	26.4%
英ポンド	社債券 1銘柄	100.0%	0.4%
香港ドル	社債券 3銘柄	100.0%	2.9%
シンガポールドル	社債券 1銘柄	100.0%	0.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

シュロダー・グローバルC Bファンド(少人数私募)為替ヘッジなし

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第2期 (2021年 5月10日現在)	第3期 (2022年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,569,556,799	2,149,834,480
流動資産合計	3,569,556,799	2,149,834,480
資産合計	3,569,556,799	2,149,834,480
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	372,964	303,015
未払委託者報酬	7,163,957	5,820,390
その他未払費用	331,935	224,709
流動負債合計	7,868,856	6,348,114
負債合計	7,868,856	6,348,114
純資産の部		
元本等		
元本	2,859,453,274	1,815,573,844
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	702,234,669	327,912,522
(分配準備積立金)	328,071,651	185,833,462
元本等合計	3,561,687,943	2,143,486,366
純資産合計	3,561,687,943	2,143,486,366
負債純資産合計	3,569,556,799	2,149,834,480

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第2期 (自 2020年 5月12日 至 2021年 5月10日)	第3期 (自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日)
営業収益		
有価証券売買等損益	363,498,158	74,112,592
営業収益合計	363,498,158	74,112,592
営業費用		
受託者報酬	522,359	693,807
委託者報酬	10,033,471	13,326,728
その他費用	477,904	443,484
営業費用合計	11,033,734	14,464,019
営業利益又は営業損失()	352,464,424	88,576,611
経常利益又は経常損失()	352,464,424	88,576,611
当期純利益又は当期純損失()	352,464,424	88,576,611
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	16,430,683	35,018,429
期首剰余金又は期首欠損金()	5,672,957	702,234,669
剰余金増加額又は欠損金減少額	381,463,025	68,905,915
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	381,463,025	68,905,915
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,589,140	319,633,022
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,589,140	319,633,022
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	702,234,669	327,912,522

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第2期 2021年 5月10日現在	第3期 2022年 5月10日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

	第2期 [2021年 5月10日現在]	第3期 [2022年 5月10日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	900,856,421円	2,859,453,274円
期中追加設定元本額	2,092,737,024円	251,624,092円
期中解約元本額	134,140,171円	1,295,503,522円
2. 受益権の総数	2,859,453,274口	1,815,573,844口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第2期 自 2020年 5月12日 至 2021年 5月10日	第3期 自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,209,973円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(320,861,678円)、信託約款に規定される収益調整金(374,163,018円)及び分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は702,234,669円(1万口当たり2,455.82円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(142,079,060円)及び分配準備積立金(185,833,462円)より、分配対象収益は327,912,522円(1万口当たり1,806.09円)であります。分配を行っておりません。
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第2期 自 2020年 5月12日 至 2021年 5月10日	第3期 自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第2期 [2021年 5月10日現在]	第3期 [2022年 5月10日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第2期(2021年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	347,404,787円
合計	347,404,787円

第3期(2022年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	109,866,490円
合計	109,866,490円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第2期 [2021年5月10日現在]	第3期 [2022年5月10日現在]
1口当たり純資産額	1.2456円	1.1806円
(1万口当たり純資産額)	(12,456円)	(11,806円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・グローバルCBマザーファンド	1,792,275,515	2,149,834,480	
合計		1,792,275,515	2,149,834,480	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

当ファンドは「シュローター・グローバルCBマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローター・グローバルCBマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(参考)

シュロダー・グローバルC B マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	(2021年 5月10日現在)	(2022年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	3,837,783	27,989,712
コール・ローン	231,401,416	75,725,825
社債券	6,891,504,027	3,959,072,419
派生商品評価勘定	-	328,036
未収入金	252,785,044	16,233,378
未収利息	6,222,276	3,322,831
前払費用	849,181	422,161
流動資産合計	7,386,599,727	4,083,094,362
資産合計	7,386,599,727	4,083,094,362
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	54,432	4,287
未払金	4,999,096	-
未払利息	557	226
その他未払費用	4,039	1,918
流動負債合計	5,058,124	6,431
負債合計	5,058,124	6,431
純資産の部		
元本等		
元本	5,865,304,576	3,403,927,554
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,516,237,027	679,160,377
元本等合計	7,381,541,603	4,083,087,931
純資産合計	7,381,541,603	4,083,087,931
負債純資産合計	7,386,599,727	4,083,094,362

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）又は価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2021年 5月10日現在	2022年 5月10日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（会計方針の変更に関する注記）

（時価の算定に関する会計基準等の適用） 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

	[2021年 5月10日現在]	[2022年 5月10日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,900,850,905円	5,865,304,576円
期中追加設定元本額	4,430,297,608円	415,976,098円
期中解約元本額	465,843,937円	2,877,353,120円
元本の内訳		
ファンド名		
シュローダー・グローバルC Bファンド（少人数私募）為替ヘッジあり	3,028,946,372円	1,611,652,039円
シュローダー・グローバルC Bファンド（少人数私募）為替ヘッジなし	2,836,358,204円	1,792,275,515円
計	5,865,304,576円	3,403,927,554円
2. 受益権の総数	5,865,304,576口	3,403,927,554口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 5月12日 至 2021年 5月10日	自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	[2021年 5月10日現在]	[2022年 5月10日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

(2021年 5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	181,905,572円
合計	181,905,572円

(2022年 5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	588,706,029円
合計	588,706,029円

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(2021年 5月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	210,857,301	-	210,911,733	54,432	
	米ドル	126,163,243	-	126,189,103	25,860	
	ユーロ	17,195,269	-	17,201,730	6,461	
	スイスフラン	36,533,489	-	36,540,784	7,295	
	香港ドル	30,965,300	-	30,980,116	14,816	
合計		210,857,301	-	210,911,733	54,432	

(2022年 5月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	39,490,505	-	39,166,756	323,749	
	米ドル	39,490,505	-	39,166,756	323,749	
合計		39,490,505	-	39,166,756	323,749	

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

4. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	[2021年 5月10日現在]	[2022年 5月10日現在]
1口当たり純資産額	1.2585円	1.1995円
(1万口当たり純資産額)	(12,585円)	(11,995円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	日本円	GMO PMT GTW IN C 0% 26/06/22	10,000,000	10,255,000	
		MERCARI INC 0% 28/07/14	20,000,000	16,500,000	
		DMG MORI CO LT D 0% 24/07/16	20,000,000	20,331,000	
		SOSEI GROUP CO R 0.25% 26/07/2 7	20,000,000	18,900,000	
		NIPRO CORPORATI ON 0% 26/09/25	20,000,000	20,370,000	
		NIPPON STEEL CO RP 0% 26/10/05	30,000,000	31,440,000	
		TRANS COSMOS IN C 0% 26/12/14	20,000,000	21,033,200	
		KOEI TECMO HLDG S 0% 24/12/20	10,000,000	10,430,000	
		MEDIPAL HOLDING S 0% 22/10/07	20,000,000	20,300,000	
		SCREEN HOLDING S 0% 25/06/11	10,000,000	11,140,000	
		SBI HOLDINGS 0% 23/09/13	20,000,000	20,790,000	
		DIGITAL GARAGE 0% 23/09/14	20,000,000	20,530,000	
		SHIP HEALTHCAR E HOLD0%23/12/1 3	20,000,000	20,620,000	
		ROHM CO LTD 0% 24/12/05	30,000,000	31,125,000	
		SBI HOLDINGS 0% 25/07/25	40,000,000	45,760,000	
		RELO GROUP INC 0% 27/12/17	30,000,000	29,070,000	
		KYORITSU MAINTEN ANCE 0%26/01/29	10,000,000	11,605,000	
MENICON CO LTD 0% 25/01/29	10,000,000	10,445,000			
SENKO GROUP HOL DINGS 0%25/03/18	20,000,000	20,110,000			

	YAMAZEN CORPORATION 0% 26/4/30	20,000,000	20,965,600	
	ソニー130%コールオプション 条項付第6回無担保転換社債型新 株予約権付社債	7,000,000	15,400,000	
日本円 小計		407,000,000	427,119,800	
米ドル	ADM AG HOLDING 0% CB	200,000.00	209,015.76	
	AIRBNB INC 0% CB	632,000.00	532,259.20	
	AKAMAI TECHNO 0.375% CB	50,000.00	50,375.00	
	AKAMAI TECHNOL 0.125% CB	300,000.00	337,050.00	
	AMYRIS INC 1.5% CB	100,000.00	63,950.00	
	ASAHI REFINING 0% CB	100,000.00	98,282.17	
	BEAUTY HEALTH 1.25% CB	162,000.00	127,089.00	
	BENTLEY SYS 0.125% CB	202,000.00	182,103.00	
	BENTLEY SYS 0.375% CB	164,000.00	132,594.00	
	BHARTI AIRTEL 1.5% CB	200,000.00	259,800.00	
	BILIBILI INC 1.25% CB	96,000.00	90,480.00	
	BILL.COM HOLDINGS 0% CB	130,000.00	130,725.81	
	BIOMARIN PHAR 0.599% CB	100,000.00	98,650.00	
	BIOMARIN PHARMA 1.25%CB	200,000.00	199,880.00	
	BLACKLINE INC 0% CB	407,000.00	319,522.35	
	BLOCK INC 0.125% CB	350,000.00	367,310.72	
	BOOKING HOLDINGS 0.75%CB	16,000.00	21,120.00	
	BOX INC 0% CB	160,000.00	203,040.00	
	CABLE ONE INC 0% CB	200,000.00	157,600.00	
	CERIDIAN HCM 0.25% CB	286,000.00	232,203.40	
	CLOUDFLARE INC 0% CB	417,000.00	325,009.80	
	COINBASE GLOBAL 0.5% CB	258,000.00	183,344.01	
	CONFLUENT INC 0% CB	31,000.00	21,002.50	
	COUPA SOFT 0.125% CB	150,000.00	126,675.00	
	COUPA SOFT 0.375% CB	554,000.00	419,000.78	
	CYBERARK SOFTWARE 0% CB	150,000.00	150,465.00	
	DEXCOM INC 0.25% CB	464,000.00	457,589.93	

DIGITALOCEAN 0% CB	140,000.00	100,940.00	
DROPBOX INC 0% CB	100,000.00	87,278.22	
DROPBOX INC 0% CB	328,000.00	284,945.48	
ENPHASE ENERGY 0% CB	105,000.00	94,004.68	
ENPHASE ENERGY 0% CB	153,000.00	137,623.50	
ENVESTNET INC 0.75% CB	72,000.00	66,646.00	
ESR CAYMAN 1.5% CB	200,000.00	196,959.72	
ETSY INC 0.25% CB	160,000.00	121,040.00	
ETSY INC CONV 0.125% CB	200,000.00	166,200.00	
ETSY INC CONV 0.125% CB	52,000.00	64,428.00	
EURONET WORLD 0.75% CB	18,000.00	19,530.00	
EXACT SCIENCES 0.375% CB	225,000.00	181,462.50	
EXACT SCIENCES 0.375% CB	200,000.00	151,700.00	
EXACT SCIENCES 1% CB	100,000.00	103,250.00	
EXPEDIA GROUP INC 0% CB	250,000.00	258,499.42	
FIVE9 INC 0.5% CB	200,000.00	194,700.00	
FIVERR INTER 0% CB	200,000.00	153,000.00	
FORD MOTOR 0% CB	575,000.00	578,742.44	
GLOBALWAFERS CO 0% CB	200,000.00	181,644.00	
GUARDANT HEALTH 0% CB	380,000.00	250,572.00	
HALOZYME THERAP 0.25% CB	156,000.00	129,312.62	
ILLUMINA INC 0% CB	200,000.00	195,400.00	
INSULET CORP 0.375% CB	100,000.00	106,200.00	
IONIS PHARMACE 0.125% CB	100,000.00	88,350.00	
IONIS PHARMACEU 0% CB	250,000.00	221,600.00	
ITRON INC 0% CB	200,000.00	165,700.00	
J2 GLOBAL 1.75% CB	75,000.00	75,750.00	
JAZZ INVEST 1.5% CB	200,000.00	198,125.00	
JAZZ INVESTMENTS 2% CB	200,000.00	229,276.50	
JETBLUE AIRWAYS 0.5% CB	70,000.00	54,576.66	
LCI INDUSTRI 1.125% CB	48,000.00	42,423.19	

LG DISPLAY CO LTD 1.5%CB	200,000.00	205,059.90	
LI AUTO INC 0.25% CB	150,000.00	145,350.00	
LIBERTY BROAD 1.25% CB	309,000.00	288,528.75	
LIBERTY BROAD 2.75% CB	118,000.00	112,692.19	
LIBERTY MEDIA 0.5% CB	100,000.00	112,358.93	
LUCID GROUP 1.25% CB	250,000.00	163,193.20	
LUMENTUM HOLD 0.5% CB	100,000.00	108,560.00	
LYFT INC 1.5% CB	175,000.00	159,512.50	
M/A-COM TECH 0.25% CB	110,000.00	101,970.00	
NCL CORP 1.125% CB	100,000.00	78,900.00	
NEXTERA ENERGY 0% CB	200,000.00	195,937.42	
NEXTERA ENERGY 0% CB	50,000.00	46,724.66	
NICE LTD 0% CB	229,000.00	222,787.64	
NOVOCURE LTD 0% CB	162,000.00	138,915.00	
NUTANIX INC 0.25% CB	100,000.00	74,603.12	
NUVASIVE INC 0.375% CB	96,000.00	88,680.00	
OKTA INC 0.375% CB	234,000.00	185,562.00	
OKTA INC CB 0.125%	350,000.00	301,194.07	
ON SEMICONDUCTOR 0% CB	200,000.00	234,300.00	
OPENDOOR TECH 0.25% CB	50,000.00	33,391.98	
PACIRA PHARMA 0.75% CB	10,000.00	10,552.48	
PEGASYSTEMS INC 0.75% CB	241,000.00	215,213.00	
PROGRESS SOFTWARE 1% CB	150,000.00	147,075.00	
PURE STORAGE 0.125% CB	225,000.00	254,362.50	
QIAGEN NV 0% CB	600,000.00	559,935.60	
RAPID7 INC 0.25% CB	133,000.00	120,365.00	
SEA LTD 0.25% CB	276,000.00	202,860.00	
SHIFT4 PAYMENTS 0% CB	54,000.00	46,710.00	
SHOPIFY INC 0.125% CB	311,000.00	262,757.36	
SILICON LABORA 0.625% CB	70,000.00	88,816.00	
SNAP INC 0.125% CB	292,000.00	236,374.00	

	SOFI TECHNOLOGIES 0% CB	117,000.00	73,612.61	
	SOLAREGE TECH 0% CB	150,000.00	164,775.00	
	SPLUNK INC 0.5% CB	330,000.00	326,343.83	
	SPLUNK INC 1.125% CB	389,000.00	325,593.00	
	SPLUNK INC 1.125% CB	100,000.00	95,130.00	
	STMICROELECTRO 0% CB	200,000.00	221,452.00	
	STMICROELECTRO 0% CB	200,000.00	218,358.00	
	STRIDE INC 1.125% CB	94,000.00	92,330.16	
	SUNNOVA ENERGY 0.25% CB	150,000.00	109,237.50	
	TECHTARGET INC 0% CB	66,000.00	52,866.00	
	TYLER TECH 0.25% CB	200,000.00	193,028.24	
	VERINT SYSTEMS 0.25% CB	80,000.00	80,560.00	
	VIAVI SOLUTIONS 1% CB	50,000.00	59,437.50	
	VINGROUP JSC 3% CB	200,000.00	180,000.00	
	WAYFAIR INC 1% CB	70,000.00	53,550.00	
	WIX.COM LTD 0% CB	125,000.00	120,162.50	
	XERO INVESTMENTS 0% CB	200,000.00	167,399.58	
	XIAOMI BEST 0% CB	200,000.00	168,026.58	
	ZENDESK INC 0.625% CB	215,000.00	239,940.00	
	ZHEN DING TECH HLD 0% CB	200,000.00	195,425.74	
	ZYNGA INC 0.25% CB	200,000.00	220,312.29	
	米ドル 小計	20,717,000.00	18,896,800.19 (2,457,150,928)	
	ユーロ			
	ACCOR SA CONV 0.7% CB	189,015.36	191,393.75	
	AMERICA MOVIL 0% CB	400,000.00	444,864.00	
	ANLLIAN CAPITAL 0% CB	200,000.00	215,585.70	
	ATOS SE 0% CB	300,000.00	276,747.00	
	CELLNEX TELECOM 0.5% CB	400,000.00	467,057.24	
	DEUTSCHE LUFT 2% CB	100,000.00	103,472.00	
	DEUTSCHE POST 0.05% CB	300,000.00	302,934.00	
	DIASORIN SPA 0% CB	200,000.00	178,282.00	

ELECTRICITE DE FR 0% CB	546,500.00	610,749.94	
FNAC DARTY 0.25% CB	85,081.50	81,995.64	
GEELY SWEDEN FIN 0% CB	200,000.00	224,345.20	
GN STORE NORD 0% CB	100,000.00	94,381.54	
IBERDROLA INTER 0% CB	100,000.00	129,080.50	
INTL CON AIR 1.125% CB	100,000.00	79,366.00	
LEG IMMOBILIEN SE 0.4%CB	100,000.00	88,120.00	
NEXI SPA CONV 0% CB	200,000.00	153,948.68	
NEXI SPA CONV 1.75% CB	100,000.00	92,171.54	
OLIVER CAPITAL 0% CB	100,000.00	104,793.50	
PIRELLI & C SPA 0% CB	100,000.00	100,503.00	
POSCO 0% CB	500,000.00	489,518.85	
PRYSMIAN SPA 0% CB	300,000.00	300,126.00	
RAG-STIFTUNG 0% CB	300,000.00	311,758.50	
SAFRAN SA 0% CB	165,876.13	146,617.74	
SAFRAN SA REGSO.875% CB	151,522.00	171,271.08	
SCHNEIDER ELECTRICO% CB	172,734.76	184,047.08	
SELENA CONV REGS 0% CB	200,000.00	203,204.00	
SHOP APOTHEKE EUR 0% CB	100,000.00	82,317.60	
SOITEC 0% CB	69,736.00	82,606.59	
TAG IMMOBILIEN 0.625% CB	200,000.00	179,470.00	
UMICORE SA CONV 0% CB	100,000.00	100,142.00	
VEOLIA ENVIRONNE 0% CB	152,050.00	161,964.99	
ZALANDO SE 0.05% CB	200,000.00	177,057.00	
ZALANDO SE 0.625% CB	200,000.00	164,836.00	
ZHEJIANG EXPRESS 0% CB	100,000.00	103,897.90	
ユーロ 小計	6,732,515.75	6,798,626.56	(933,247,467)
英ポンド	IWG GROUP HOLD 0.5% CB	100,000.00	83,770.00
英ポンド 小計	100,000.00	83,770.00	(13,434,194)

香港ドル	CATHAY PACIFIC 2.75% CB	2,000,000.00	2,073,484.80	
	Citi/Longfor Group 0%CB	2,000,000.00	2,092,068.60	
	KINGSOFT CORP 0.625% CB	2,000,000.00	2,060,018.00	
香港ドル 小計		6,000,000.00	6,225,571.40	(103,095,462)
シンガポールドル	SINGAPORE AIR 1.625% CB	250,000.00	267,842.97	
シンガポールドル 小計		250,000.00	267,842.97	(25,024,568)
合計			3,959,072,419	(3,531,952,619)

注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の金額は円中表示しております。また()内の金額は外貨建有望証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3.外貨建有望証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	社債券 110銘柄	100.0%	69.6%
ユーロ	社債券 34銘柄	100.0%	26.4%
英ポンド	社債券 1銘柄	100.0%	0.4%
香港ドル	社債券 3銘柄	100.0%	2.9%
シンガポールドル	社債券 1銘柄	100.0%	0.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2022年12月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	168,266
コール・ローン	16,226,485
国債証券	14,014,140
地方債証券	20,071,829
未収利息	50,184
前払費用	11,307
流動資産合計	50,542,211
資産合計	
50,542,211	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5
その他未払費用	27
流動負債合計	32
負債合計	
32	
純資産の部	
元本等	
元本	50,401,671
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	140,508
元本等合計	50,542,179
純資産合計	50,542,179
負債純資産合計	50,542,211

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年6月21日 至 2022年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び地方債証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年12月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	50,381,910円
同期中追加設定元本額	19,946円
同期中一部解約元本額	185円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,795円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/M F S外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円

ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
限定追加型・繰上償還条項付 ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
限定追加型・繰上償還条項付 ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
計	50,401,671円
2. 受益権の総数	50,401,671口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年12月20日現在
1口当たり純資産額	1.0028円
(1万口当たり純資産額)	(10,028円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2022年12月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2022年12月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	417	71,885
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	143	23,194
単位型公社債投資信託	0	0
合計	560	95,079

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨ててして記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

(3) 【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第27期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第28期事業年度に係る中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		40,822,894		38,492,350
有価証券		-		6,249,635
前払費用		718,688		763,755
未収委託者報酬		5,412,597		6,157,565
未収運用受託報酬		2,425,363		3,219,400
未収投資助言報酬		216,401		265,131
その他		38,899		8,403
流動資産合計		49,634,844		55,156,243
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	130,411	1	150,311
車両	1	1,454	1	968
器具備品	1	125,816	1	103,050
有形固定資産合計		257,681		254,330
無形固定資産				
ソフトウェア		1,225,315		1,840,943
ソフトウェア仮勘定		359,445		577,731
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		1,592,774		2,426,688
投資その他の資産				
投資有価証券		37,058,043		30,679,401
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		237,055		10,629
差入保証金		382,751		374,819
繰延税金資産		1,200,554		1,413,142
その他		15,154		10,305
投資その他の資産合計		38,959,781		32,554,521
固定資産合計		40,810,238		35,235,540
資産合計		90,445,083		90,391,783

負債の部

流動負債

預り金		47,039		51,241
未払収益分配金		5,643		8,706
未払手数料	2	1,911,775	2	2,315,345
未払運用委託報酬	2	1,871,193	2	1,728,950
未払投資助言報酬	2	1,147,828	2	828,040
その他未払金	2	4,839,326	2	4,619,477
未払費用	2	132,085	2	134,086
未払法人税等		1,042,946		611,046
未払消費税等		904,947		349,108
賞与引当金		1,123,336		1,227,440
その他		82,891		93,579
流動負債合計		13,109,013		11,967,023

固定負債

退職給付引当金		2,155,971		2,423,289
役員退職慰労引当金		27,450		16,750
固定負債合計		2,183,421		2,440,039

負債合計

		15,292,435		14,407,063
--	--	------------	--	------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		55,045,550		56,866,270
利益剰余金合計		55,725,357		57,546,077
株主資本合計		74,007,197		75,827,917

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		1,242,655		348,871
繰延ヘッジ損益		97,204		192,067
評価・換算差額等合計		1,145,450		156,803

純資産合計

		75,152,647		75,984,720
--	--	------------	--	------------

負債・純資産合計

		90,445,083		90,391,783
--	--	------------	--	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	26,838,624	29,144,394
運用受託報酬	18,630,497	17,750,312
投資助言報酬	878,199	1,032,738
営業収益計	46,347,320	47,927,445
営業費用		
支払手数料	10,412,572	11,524,989
広告宣伝費	17,988	62,919
公告費	-	125
調査費	8,251,721	8,730,925
支払運用委託報酬	2,916,886	3,825,413
支払投資助言報酬	3,866,188	3,083,142
委託調査費	129,355	125,430
調査費	1,339,290	1,696,938
委託計算費	256,942	277,534
営業雑経費	760,920	846,156
通信費	64,179	59,759
印刷費	176,812	173,841
協会費	40,454	38,262
その他営業雑経費	479,472	574,292
営業費用計	19,700,144	21,442,649
一般管理費		
役員報酬	126,093	150,830
給料・手当	4,103,410	4,699,931
賞与引当金繰入額	1,120,241	1,184,037
賞与	280,494	369,403
福利厚生費	797,392	925,165
退職給付費用	359,252	431,379
役員退職慰労引当金繰入額	7,150	8,950
その他人件費	166,126	162,879
不動産賃借料	716,925	766,098
その他不動産経費	32,816	36,278
交際費	6,766	12,883
旅費交通費	8,778	17,654
固定資産減価償却費	477,830	552,239
租税公課	395,649	385,352
業務委託費	315,850	349,177
器具備品費	357,066	484,762
保険料	45,818	46,907
寄付金	30,000	5,126
諸経費	226,790	247,185
一般管理費計	9,574,455	10,836,244
営業利益	17,072,720	15,648,550
営業外収益		
受取利息	289	2,029
有価証券利息	4,705	3,452
受取配当金	1 74,260	1 83,809
金融派生商品収益	40,753	-

為替差益	-			27,680
団体定期保険配当金	8,833			13,992
その他営業外収益	5,810			5,963
営業外収益計	134,653			136,927
営業外費用				
為替差損	32,651			-
金融派生商品費用	24,611			-
控除対象外消費税	3,018			20,188
その他営業外費用	4,203			404
営業外費用計	64,485			20,592
経常利益	17,142,888			15,764,885
特別利益				
投資有価証券売却益	3,376			18,927
投資有価証券償還益	20,904			510,138
特別利益計	24,280			529,065
特別損失				
投資有価証券売却損	49,202			7,280
投資有価証券償還損	105,236			50,697
固定資産除却損	2	870	2	132
事故損失賠償金	3	12,614	3	9,883
特別損失計	167,924			67,993
税引前当期純利益	16,999,244			16,225,956
法人税、住民税及び事業税	5,395,622			4,940,051
法人税等調整額	196,661			24,895
法人税等合計	5,198,960			4,964,946
当期純利益	11,800,283			11,261,009

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,800,283	11,800,283	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	6,300,235	6,300,235	6,300,235
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	730,471	33,255	697,216	697,216
当期変動額合計	730,471	33,255	697,216	6,997,451
当期末残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,440,289	9,440,289	9,440,289
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,261,009	11,261,009	11,261,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,820,719	1,820,719	1,820,719
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,440,289
当期純利益	-	-	-	11,261,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	893,783	94,862	988,646	988,646
当期変動額合計	893,783	94,862	988,646	832,073
当期末残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 運用受託報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 投資助言報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定は、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間について、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

9. 連結納税	<p>日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。</p>
---------	--

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当会計期間に係る財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の当会計期間の期首残高への影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の運用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用年月日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の運用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物附属設備	318,792千円	329,011千円
車両	5,275	5,760
器具備品	447,285	494,576
計	771,352	829,348

2. 当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払手数料、未払運用委託報酬、未払投資助言報酬、その他未払金、未払費用に含まれるものの合計額は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は前事業年度および当事業年度においてそれぞれ4,960,571千円、5,317,615千円であります。

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取配当金	9,823千円	42,069千円

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
器具備品	870	132
計	870	132

3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,440,289千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	87,049円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月30日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,008,883千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	83,071円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品または市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,018,123	15,023,675	5,551
其他有価証券	22,039,919	22,039,919	-
資産計	77,880,937	77,886,489	5,551
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用され ているもの	65,238	65,238	-
デリバティブ取引計	65,238	65,238	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,319,017	17,308,937	10,080
その他有価証券	19,610,019	19,610,019	-
資産計	75,421,387	75,411,306	10,080
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	73,870	73,870	-
デリバティブ取引計	73,870	73,870	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	66,222

市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	66,222

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

当事業年度（2022年3月31日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（ 為替予約	-	73,870	-	73,870
合計	-	73,870	-	73,870

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

なお、投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は19,610,019千円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

当事業年度（2022年3月31日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	17,308,937	-	17,308,937
合計	-	17,308,937	-	17,308,937

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	40,822,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	15,020,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	2,802,653	17,140,145	2,093,118	-
合計	43,625,547	32,160,145	2,093,118	-

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	38,492,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,250,000	11,070,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,108,860	12,060,309	1,121,260	101,009
合計	50,851,210	23,130,309	1,121,260	101,009

(注) 投資信託受益証券であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,218,123	12,224,015	5,891
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,218,123	12,224,015	5,891
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	2,800,000	2,799,660	340
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,800,000	2,799,660	340
合計		15,018,123	15,023,675	5,551

当事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	4,899,207	4,900,290	1,082
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,899,207	4,900,290	1,082
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	12,419,810	12,408,647	11,163
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,419,810	12,408,647	11,163
合計		17,319,017	17,308,937	10,080

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	14,512,369	12,884,500	1,627,869
	小計	14,512,369	12,884,500	1,627,869
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,527,550	7,711,000	183,449
	小計	7,527,550	7,711,000	183,449
	合計	22,039,919	20,595,500	1,444,419

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式66,222千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	10,012,022	9,238,000	774,022
	小計	10,012,022	9,238,000	774,022
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	9,597,996	10,017,000	419,003
	小計	9,597,996	10,017,000	419,003
	合計	19,610,019	19,255,000	355,019

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	3,737,763	3,376	49,202
合計	3,737,763	3,376	49,202

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	72,646	18,927	7,280
合計	72,646	18,927	7,280

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,239,952	-	65,238
合計			1,239,952	-	65,238

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,264,288	-	73,870
合計			1,264,288	-	73,870

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,833,391 千円	2,049,929 千円
勤務費用	247,178	296,556
利息費用	5,766	5,724
数理計算上の差異の発生額	28,155	26,217
退職給付の支払額	65,497	58,809
その他	936	4,869
退職給付債務の期末残高	2,049,929	2,324,488

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	117,355 千円	134,197 千円
退職給付費用	19,053	19,557
退職給付の支払額	1,275	1,342
その他	936	4,869
退職給付引当金の期末残高	134,197	147,543

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,184,126 千円	2,472,031 千円
未認識数理計算上の差異	28,155	48,741
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,971	2,423,289
退職給付引当金	2,155,971	2,423,289
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,971	2,423,289

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,053 千円	19,557 千円
勤務費用	247,178	296,556
利息費用	5,766	5,724
数理計算上の差異の当期費用処理額	-	5,631
確定給付制度に係る退職給付費用	271,997	327,469

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.28 %	0.35 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において64,693千円、当事業年度において68,995千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	343,965 千円	375,842 千円
未払事業税	216,469	134,561
退職給付引当金	660,158	742,011
税務上の繰延資産償却超過額	2,848	1,565
役員退職慰労引当金	8,405	5,128
投資有価証券評価差額	156,971	140,574
減価償却超過額	-	38,704
その他	96,541	128,909
小計	1,485,360	1,567,297
評価性引当額	10	1,808
繰延税金資産合計	1,485,350	1,565,488
繰延税金負債		
特別分配金否認	4,093	6,396
投資有価証券評価差額	280,701	145,949
繰延税金負債合計	284,795	152,345
繰延税金資産(は負債)の純額	1,200,554	1,413,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,500,632

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第27期事業年度 (自 2021年4月 1日 至2022年3月31日)
営業収益	
投資信託委託業務	29,144,394
投資運用業務(注)	17,750,312
投資助言業務	1,032,738
計	47,927,445

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,562,864	未収運用受託報酬	988,094
								投資助言報酬の受取	128,262	未収投資助言報酬	11,387
								連結納税	4,351,846	その他未払金	4,351,846

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	6,521,634	未収運用受託報酬	1,657,146
								投資助言報酬の受取	120,504	未収投資助言報酬	11,837
								連結納税	3,919,311	その他未払金	3,919,311

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	692,983円25銭	700,655円80銭
1株当たり当期純利益金額	108,810円52銭	103,837円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,800,283千円	11,261,009千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	11,800,283千円	11,261,009千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間末

(2022年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	31,922,736
有価証券	4,999,607
前払費用	696,927
未収委託者報酬	6,102,711
未収運用受託報酬	4,547,678
未収投資助言報酬	301,446
その他	13,613
流動資産合計	48,584,722
固定資産	
有形固定資産	1 250,910
無形固定資産	2,748,851
投資その他の資産	
投資有価証券	29,022,996
関係会社株式	66,222
長期前払費用	14,976
差入保証金	371,537
繰延税金資産	1,550,185
その他	10,037
投資その他の資産合計	31,035,955
固定資産合計	34,035,717
資産合計	82,620,440

負債の部

流動負債

預り金		54,545
未払収益分配金		8,607
未払手数料		2,259,195
未払運用委託報酬		1,309,778
未払投資助言報酬		839,490
その他未払金		2,191,391
未払費用		176,836
未払法人税等		596,860
未払消費税等	2	331,280
前受投資助言報酬		42,288
賞与引当金		591,419
その他		106,326
流動負債合計		<u>8,508,020</u>

固定負債

退職給付引当金		2,480,768
役員退職慰労引当金		18,550
固定負債合計		<u>2,499,318</u>

負債合計

負債合計		<u>11,007,339</u>
------	--	-------------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		53,328,702
利益剰余金合計		<u>54,008,509</u>

株主資本合計

株主資本合計		<u>72,290,349</u>
--------	--	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		332,677
繰延ヘッジ損益		344,570
評価・換算差額等合計		<u>677,248</u>

純資産合計

純資産合計		<u>71,613,100</u>
-------	--	-------------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計		<u>82,620,440</u>
----------	--	-------------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間	
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	14,131,708
運用受託報酬	9,006,031
投資助言報酬	601,508
その他営業収益	1,755
営業収益計	<u>23,741,004</u>
営業費用	10,519,635
一般管理費	1 5,778,920
営業利益	<u>7,442,448</u>
営業外収益	2 367,562
営業外費用	3 1,953
経常利益	<u>7,808,057</u>
特別利益	4 43,744
特別損失	5 35,137
税引前中間純利益	<u>7,816,664</u>
法人税、住民税及び事業税	2,145,754
法人税等調整額	199,594
法人税等合計	<u>2,345,349</u>
中間純利益	<u>5,471,315</u>

(3)中間株主資本等変動計算書

第28期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,008,883	9,008,883	9,008,883
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,471,315	5,471,315	5,471,315
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,537,568	3,537,568	3,537,568
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	53,328,702	54,008,509	72,290,349

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,008,883
中間純利益	-	-	-	5,471,315
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	681,548	152,502	834,051	834,051
当中間期変動額合計	681,548	152,502	834,051	4,371,620
当中間期末残高	332,677	344,570	677,248	71,613,100

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第28期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 当該契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8．グループ通算制度の適用	<p>当社は日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計基準を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（中間貸借対照表関係）

第28期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	860,224千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第28期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	30,875千円
無形固定資産	282,557千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	182,529千円
為替差益	179,198千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	1,685千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	43,213千円
5.特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	34,624千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	9,008,883	83,071	2022年3月31日	2022年6月30日

(金融商品関係)

第28期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等(注1)は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,607	5,000,670	1,062
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,489,858	10,470,611	19,247
その他有価証券	18,533,138	18,533,138	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	92,614	92,614	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格のない株式等と認められるため、上表に記載しておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品
第28期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	-	18,533,138	-	18,533,138
デリバティブ取引()				
為替予約	-	92,614	-	92,614
合計	-	18,440,523	-	18,440,523

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
第28期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	15,471,281	-	15,471,281
合計	-	15,471,281	-	15,471,281

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	5,299,607	5,300,720	1,112
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,299,607	5,300,720	1,112
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	10,189,858	10,170,561	19,297
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,189,858	10,170,561	19,297
合計		15,489,466	15,471,281	18,185

2．その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	6,807,000	7,311,616	504,616
小計		6,807,000	7,311,616	504,616
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	12,322,000	11,221,521	1,100,478
小計		12,322,000	11,221,521	1,100,478
合計		19,129,000	18,533,138	595,861

（注）投資信託受益証券等であります。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,245,366	-	92,614
合計			1,245,366	-	92,614

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

区分	第28期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業収益	
投資信託委託業務	14,131,708千円
投資運用業務	9,006,031千円
投資助言業務	601,508千円
その他	1,755千円
計	23,741,004千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	3,172,123

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第28期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第28期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第28期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第28期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	660,345円05銭
1株当たり中間純利益金額	50,451円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	5,471,315千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	5,471,315千円
期中平均株式数	108千株

(重要な後発事象)

第28期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年3月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の2022年6月21日から2022年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の2022年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月21日から2022年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年3月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の2022年6月21日から2022年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の2022年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月21日から2022年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。